

第2回 認証産業活用の在り方検討会 議事概要

1. 日時：令和6年2月14日（水） 16：00～18：00
2. 場所：経済産業省別館6階 626・628会議室及びオンライン会議室（Teams）
3. 出席者：松橋委員、浅田委員、阿部委員、新井委員、梶屋委員、加藤委員、川元委員、高橋委員、中川委員、中嶋委員、藤原委員、牧野委員、吉田委員
（委員全13名、全員出席）
オブザーバー：小川参事官（内閣府知的財産戦略推進事務局）
4. 議題：認証機関・関係機関のこれまでの実績と今後の活用可能性について
5. 議事概要

（1）認定機関、認証機関、支援機関による発表

事務局による資料9に基づく説明後に、各委員より資料に基づいてそれぞれ説明があった。

① 一般財団法人日本品質保証機構（JQA）による発表（発表者：浅田委員）

資料2に基づき、（1）政府、国の研究機関、産業界、認証機関が協力して生活支援ロボットの認証スキーム構築を行った例、（2）新技術に関する規制検討と同時に基準及び認証制度を策定し、技術の社会実装を促進した自動配送ロボットの例、の紹介があった。

また、課題として、認証機関における人材育成の必要性、製品認証機関としての公平性確保に必要な取組（コンサルティング規定の制限範囲明確化）、産業界におけるマーケットアクセス及びマーケット創出ニーズへの認証機関の対応が挙げられた。

② 一般財団法人電気安全環境研究所（JET）による発表（発表者：加藤委員）

資料3に基づき、（1）規格作成段階から認証機関が関与した例として定置用大型蓄電システムの安全規格（IEC62933-5-2）、（2）既存規格から国内等の認証スキームを構築した例としてパワーコンディショナ（PCS）の事例、（3）認証機関の持つ情報を活用した例として総合支援サービスや認証開発案件、の紹介があった。

また、規格作成段階から認証機関が関わることや、国内の認証機関による認証スキーム構築の利点について説明があった。

③ 一般財団法人日本海事協会（ClassNK）による発表（発表者：川元委員）

資料4に基づき、（1）規格開発段階から認証機関が関与した例としてISO23412（小口保冷輸送サービス）及びISO22163（鉄道品質マネジメント）の規格開発への参画の事例、（2）既存の規格に対して、産業界と認定／認証機関が連携しながら認証スキームを構築した例としてTextile Exchange 認証及びICA0航空代替燃料認証の事例、（3）認証機関が持つ過去のデータを活用することにより情報発信や研修を行った例として船級事業の事例、の紹介があった。

産業界、認証機関及び認定機関の在り方について、海外と同様に規格開発段階から三者の密な連携が必要との意見があった。

④ 公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）による発表（発表者：牧野委員）

資料5に基づき、(1) 規格開発段階から認定機関が関与した例として ISO14064-1 に基づく試行排出量取引制度の事例、(2) 既存認定規格と国際相互承認スキームが国の制度に活用されている例として ISO14064-2 に基づく二国間クレジット制度 (JCM) 及び J クレジット制度の事例、の紹介があった。また、認証産業と産業界の連携においては、規格開発段階から国際的な議論に関わることによるリスク管理と、関係者が連携し制度を構築することによる機会の創出の2つの観点が重要だとの説明があった。

また、国際規格における公平性の定義、コンサルティング行為の定義等につき説明があった。さらに、認証機関によるコンサルティング業務について、個別事例を参照しつつ関係者と議論できる場、機会の必要性について意見があった。

⑤ 独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE) による発表 (発表者: 吉田委員)

資料6に基づき、NITE 認定センターの取り組みについて、(1) 海外規格に基づく試験の認定プログラム創設の例として抗ウィルス性試験の試験所認定の事例、(2) 認証スキーム構築段階から関与し認定プログラムを創設した例として鉄道品輸出のための認証の事例、等の紹介があった。

コンサルティングに際し、制限される行為やその理由につき説明があり、顧客情報の機密性の確保といった、ネックになりやすい点について議論し、解釈を明確化していく必要がある旨が示された。

また、認証スキームに関わる主体 (認証・認定機関、政府、業界団体等) のあるべき関係性と役割分担について、類型別に説明があった。実効的な認証スキームの構築には、適切なスキーム (オーナー) の選択が重要であり、スキーム構築前に関係者間で協議することが必要との意見があった。

さらに、適合性評価ガイドブックの作成や人材育成プログラム、認証スキーム等構築支援業務といった、NITE が行っているその他関連業務の紹介があった。

⑥ 一般財団法人日本規格協会 (JSA) による発表 (発表者: 中川委員)

資料7に基づき、認証スキームに関わる主体 (スキームオーナー、認定機関、適合性評価機関、適合性評価の対象) の整理と認証スキームの類型につき説明があった。その上で、認証スキーム構築の各段階において、必要な役割、知識、スキル等があり、各主体がそのための投資を行うべきとの意見があった。

特に企業においては、まずは認証の構造について理解した上で、認証の知見を持って市場創出に必要な認証スキーム構築を主導できる人材を内部に有する必要がある、スキーム構築に必要な人、時間及び費用等を充当する覚悟が必要だ、認定機関や認証機関はその支援をするべきであり、JSA としてもスキーム開発後の規格開発支援等は可能である、との意見があった。

⑦ 独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) による発表 (発表者: 新井委員)

資料8に基づき、JETRO が企業からの海外展開に関する相談を受ける中で、CE マーク等の輸出先国における基準及び認証に関するアドバイスを行っているとの説明があった。

事業者と認証機関双方とやり取りがあることを生かし、企業と国内外認証機関を繋げる取組みの実施や情報提供の強化があり得るとの提案があった。

(2) 討論

各委員からの発表を受けた質疑応答及び委員等からの主な意見は下記のとおり。→以下は質問に対する回答である。

- ・ 各委員の発表において、我が国の産業の核になる製品及びサービス認証の問題が示された。この中の好事例及び問題事例の掘り下げにより、今後の展開のヒントが得られる。
- ・ JQA の発表資料で紹介された新たな領域への挑戦について、新たな認証スキームを構築する場合、戦略、技術、規格、人などのうち、どれが重要だと考えるか。
→ 国際整合性を重視している。(JQA)
- ・ ClassNK に対し、認証事業を戦略的に拡大する際のポイントを伺いたい。

- 顧客ニーズを聞き、我々の情報源に基づく海外動向を踏まえて戦略的な対応を考える。(ClassNK)
- ・ JET に、国際相互承認の利用を通じ、どのようなことが可能になると考えているか伺いたい。
- 事業者のニーズ次第となるが、サステナビリティ領域や欧州バッテリー規制などデューデジリエンスが必要な領域がありうると考えている。(JET)
- ・ JETRO に対し、認証に関して相談を受けている内容をもう少し詳細に共有いただけるとありがたい。JETRO で対応できない問題は認定・認証機関とも情報共有いただければと思うし、当方でも可能な限りサポートしたい。産業界での認定・認証にまつわる質問の情報は有益と考えている。
- 認証に関する専門家がいないので、ぜひ意見交換をさせてほしい。(JETRO)
- ・ この検討会を機に、認定・認証のポジティブな事例を発信したい。
- ・ 国際的な認証に関する議論の場において、日本のプレゼンスは現在ゼロに近い。まずは国内から始めるにしても国際的なマインドを持つことが重要であり、国際的な場でも積極的に意見を発信すべき。
- ・ コンサルティング行為に関する説明は理解。JSA が以前、コンサルタントの登録を行っていたような、認証に関するアドバイスを行う場を設けることにも期待。
- ・ 今後数年は、認定機関・認証機関は、攻め・受け身両方への対応を考える必要。我が国として注力すべき分野は何でどうすべきか、一刻も早く議論すべきと考える。また、認証機関・認定機関・産業界が知見を持ち寄り、一体的に認証スキームを構築するようなプロジェクトが立ち上がって良いのでは。
- ・ 中小企業にとって、認証スキームの入口のハードルは高いため、引き続き支援をお願いしたい。また他委員からも指摘があったが、認証取得の際の認証機関における解釈や、フィードバックにも差があると聞いている。認証産業活用に際しては、公平性の担保も必要であり、この点も議論いただきたい。
- ・ 認証機関・認定機関の取組は知らないものも多かった。我が国の認証カタログ等を作成してほしい。
- ・ 既存の規格について、認証機関により見解が異なることがある。コンサルティング可能な範囲を明確にし、広く表明してほしい。また認証の際にトレーニングを受けることがあるが、規格の要件以外にもトレーニング範囲を増やし、(コンサルティングではなく) 教育という形でも教えてほしい。
- ・ グリーン等の社会的解決課題の場合はスキームをこれから作り上げるものであり、様々な製品・サービスのコネクティング世界となる。複数の企業や認証機関が別々に検討してしまい、複数の規格・認証が並立するような状態にならないよう、話し合える仕組みが必要。
- ・ JSA 及び NITE から、スキームオーナーと認証機関の組合せについて様々なバリエーションをご提示いただいた。我々も国際標準戦略に係るエコシステムの構築・強化を提言。どのようなエコシステムが我が国の国際競争力向上やグローバルな市場の開拓・獲得に資するか、ユーザー目線でご検討いただきたい。認証はグローバルな市場創出に向けた国際標準戦略のツールであり、主役はあくまで企業などユーザー。ユーザーフレンドリーな認証サービスの在り方を検討することが重要。
- ・ 企業からは認証機関に対し、「海外の市場開拓まで一気通貫で対応をお願いしたい」との要望も見られるところ。我が国と海外の主要認証機関との彼我の差が生じる要因を分析し、予算や人員等につき政策面から必要なリソースの充当を検討いただきたい。
- ・ サステナビリティ関連の認証は乱立しており、どれに注力したらいいかわからないと聞く。中には欧州電池規則など、日本側での対応がとりにくいものがあるのではないかと。認証機関だけが考えてもうまくいかないのでは、産業界にうまく巻き込んでいただきたい。
- ・ 認証機関として、企業に対して認証結果に関するコミュニケーションを、コンサル行為の制限を理由に拒否することがないようにしたい。
- ・ 現状を変えていくための工夫の余地を検討されたい。